

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富井俊夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03)5532-1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03)5532-1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結累計(会計)期間	第112期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	52,700	217,590
経常利益 (百万円)	818	1,769
四半期(当期)純利益 (百万円)	213	406
純資産額 (百万円)	50,910	50,494
総資産額 (百万円)	168,955	169,992
1株当たり純資産額 (円)	193.11	191.76
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.85	1.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	28.7	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,357	4,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,040	4,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	264	1,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,251	6,585
従業員数 (名)	5,652	5,688

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高、受注高等については消費税等抜きで表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の関連会社である株式会社昭和サイエンスを持分法適用関連会社に変更した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
《持分法適用関連会社》 株式会社昭和サイエンス	東京都 千代田区	40	デバイス事業	50 (50)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接保有で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	5,652
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	48
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
コミュニケーションシステム事業	4,855
デバイス事業	4,516
エネルギーシステム事業他	35,513
合計	44,885

(注) 金額は、販売価格で表示している。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
コミュニケーションシステム事業	6,398	1,892
デバイス事業	5,377	3,778
エネルギーシステム事業他	44,671	37,301
合計	56,447	42,972

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
コミュニケーションシステム事業	5,938
デバイス事業	4,967
エネルギーシステム事業他	41,795
合計	52,700

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格が引き続き高騰したこともあり、景気後退の懸念が増す展開となった。

このような環境下、当社グループの第1四半期の連結売上高は527億円（前年同四半期対比0.6%減）となった。

損益面では、原材料価格の高騰等により、営業利益は6億91百万円（前年同四半期対比37.8%減）となった。経常利益は、営業外で為替差益が5億49百万円発生したことにより8億18百万円（前年同四半期対比15.7%減）、四半期純利益は2億13百万円（前年同四半期対比71.4%減）となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要は総じて低調に推移したことから、売上高は59億38百万円（前年同四半期対比1.8%減）となり、営業損失は1億44百万円（前年同四半期39百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）のベトナム生産拠点が黒字化するなど事業構造改革によるコスト削減効果が現れてきたが、建物用免震関連製品は改正建築基準法の影響により出荷が遅れていること、また、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）は主力となる家電向けの需要が低調に推移したことから、売上高は49億67百万円（前年同四半期対比14.4%減）となり、営業損失は83百万円（前年同四半期55百万円の営業損失）となった。

（エネルギーシステム事業他）

電線・ケーブル関連については総じて国内需要が低迷したものの、海外向けの電力ケーブルおよび電力工事の堅調な需要に支えられ、売上高は417億95百万円（前年同四半期対比1.6%増）となった。損益面では電線の被覆材料の価格高騰等の影響もあり、営業利益は9億1百万円（前年同四半期対比24.6%減）となった。

（注）上記、各事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財務状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,689億55百万円で、たな卸資産および投資有価証券が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より10億37百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,180億44百万円で、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金ならびに長期借入金が増加したため、前連結会計年度末より14億53百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は509億10百万円で、前連結会計年度末より4億16百万円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億66百万円増加し、72億51百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、13億57百万円となった。その主なものは、減価償却費9億78百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、10億40百万円となった。その主なものは、有形固定資産の取得による支出10億1百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、2億64百万円となった。その主なものは、配当金の支払や社債の償還を実施した一方で、借入金の増加があったことによるものである。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2億95百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	251,126,611	251,126,611	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	251,126,611	251,126,611		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		251,126		21,221		7,518

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000 (相互保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,424,000	250,424	同上
単元未満株式	普通株式 643,611		同上
発行済株式総数	251,126,611		
総株主の議決権		250,424	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株および(株)日東製作所が電纜協栄会名義で所有している相互保有株式255株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門一丁目1 番18号	43,000	0	43,000	0.0
(相互保有株式) (株)日東製作所	横浜市都筑区川和町 628番地	0	16,000	16,000	0.0
計		43,000	16,000	59,000	0.0

(注) (株)日東製作所が他人名義で所有している株式の名義人は当社の関係会社持株会である電纜協栄会(東京都港区虎ノ門一丁目1番18号 東京虎ノ門ビル)である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	157	169	174
最低(円)	147	148	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373	6,707
受取手形及び売掛金	57,926	62,094
商品及び製品	11,057	10,462
仕掛品	10,925	10,205
原材料及び貯蔵品	6,003	5,660
その他	5,676	5,436
貸倒引当金	151	246
流動資産合計	98,812	100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,994	16,239
機械装置及び運搬具(純額)	9,763	10,287
土地	24,541	24,525
その他(純額)	1,809	1,346
有形固定資産合計	52,109	52,398
無形固定資産		
投資その他の資産	632	580
投資有価証券	11,631	10,547
その他	7,086	7,466
貸倒引当金	1,317	1,321
投資その他の資産合計	17,401	16,692
固定資産合計	70,142	69,671
資産合計	168,955	169,992

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,815	35,364
短期借入金	50,803	48,316
未払法人税等	517	503
その他	11,879	12,641
流動負債合計	97,016	96,825
固定負債		
社債	163	222
長期借入金	12,571	14,199
退職給付引当金	883	877
役員退職慰労引当金	73	87
その他	7,336	7,285
固定負債合計	21,027	22,672
負債合計	118,044	119,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	15,752
利益剰余金	4,232	4,310
自己株式	7	7
株主資本合計	41,199	41,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,849	2,273
繰延ヘッジ損益	9	2
土地再評価差額金	4,343	4,343
為替換算調整勘定	102	250
評価・換算差額等合計	7,286	6,870
少数株主持分	2,425	2,346
純資産合計	50,910	50,494
負債純資産合計	168,955	169,992

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	52,700
売上原価	46,849
売上総利益	5,851
販売費及び一般管理費	¹ 5,160
営業利益	691
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	49
為替差益	549
その他	70
営業外収益合計	672
営業外費用	
支払利息	330
持分法による投資損失	35
その他	178
営業外費用合計	544
経常利益	818
特別利益	
投資有価証券売却益	10
特別利益合計	10
税金等調整前四半期純利益	829
法人税等	² 484
少数株主利益	131
四半期純利益	213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	829
減価償却費	978
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10
固定資産売却損益(は益)	8
固定資産廃棄損	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	6
受取利息及び受取配当金	51
支払利息	330
売上債権の増減額(は増加)	4,167
たな卸資産の増減額(は増加)	1,657
仕入債務の増減額(は減少)	1,564
その他の流動資産の増減額(は増加)	131
その他の流動負債の増減額(は減少)	647
その他	1,320
小計	2,127
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	388
法人税等の支払額	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	12
有形固定資産の取得による支出	1,001
有形固定資産の売却による収入	21
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,102
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	3,244
社債の償還による支出	46
配当金の支払額	502
少数株主への配当金の支払額	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	666
現金及び現金同等物の期首残高	6,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,251

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 関連会社である株式会社昭和サイエンスは、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が増大したため、当第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p>

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(3)リース取引に関する会計基準等の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はない。

【簡便な処理方法】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,766百万円である。			1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,411百万円である。		
2 受取手形割引高が634百万円、受取手形裏書譲渡高が27百万円ある。			2 受取手形割引高が1,651百万円、受取手形裏書譲渡高が22百万円ある。		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員		53 銀行からの住宅 建設資金借入債 務の保証	従業員		53 銀行からの住宅 建設資金借入債 務の保証
株式会社ケイ・ エス・デー	42	金融機関からの 借入債務の保証 予約	株式会社ケイ・ エス・デー	52	金融機関からの 借入債務の保証 予約

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。	
給料手当	2,050百万円
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,373百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	121 "
現金及び現金同等物の四半期末 残高	7,251百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	251,126

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	46

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,938	4,967	41,795	52,700		52,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424	47	649	1,120	1,120	
計	6,362	5,014	42,444	53,821	1,120	52,700
営業利益または損失()	144	83	901	673	17	691

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業・・・光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業・・・・・・・・・・精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他・・・・・・・・裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,465	84	7,550
連結売上高(百万円)			52,700
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	0.1	14.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・・・・・・中国、アラブ首長国連邦等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

(有価証券関係)

第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
193円11銭	191円76銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	213
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	213
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,081

(重要な後発事象)

第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(リース取引関係)

第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷伸太郎 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山修 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。